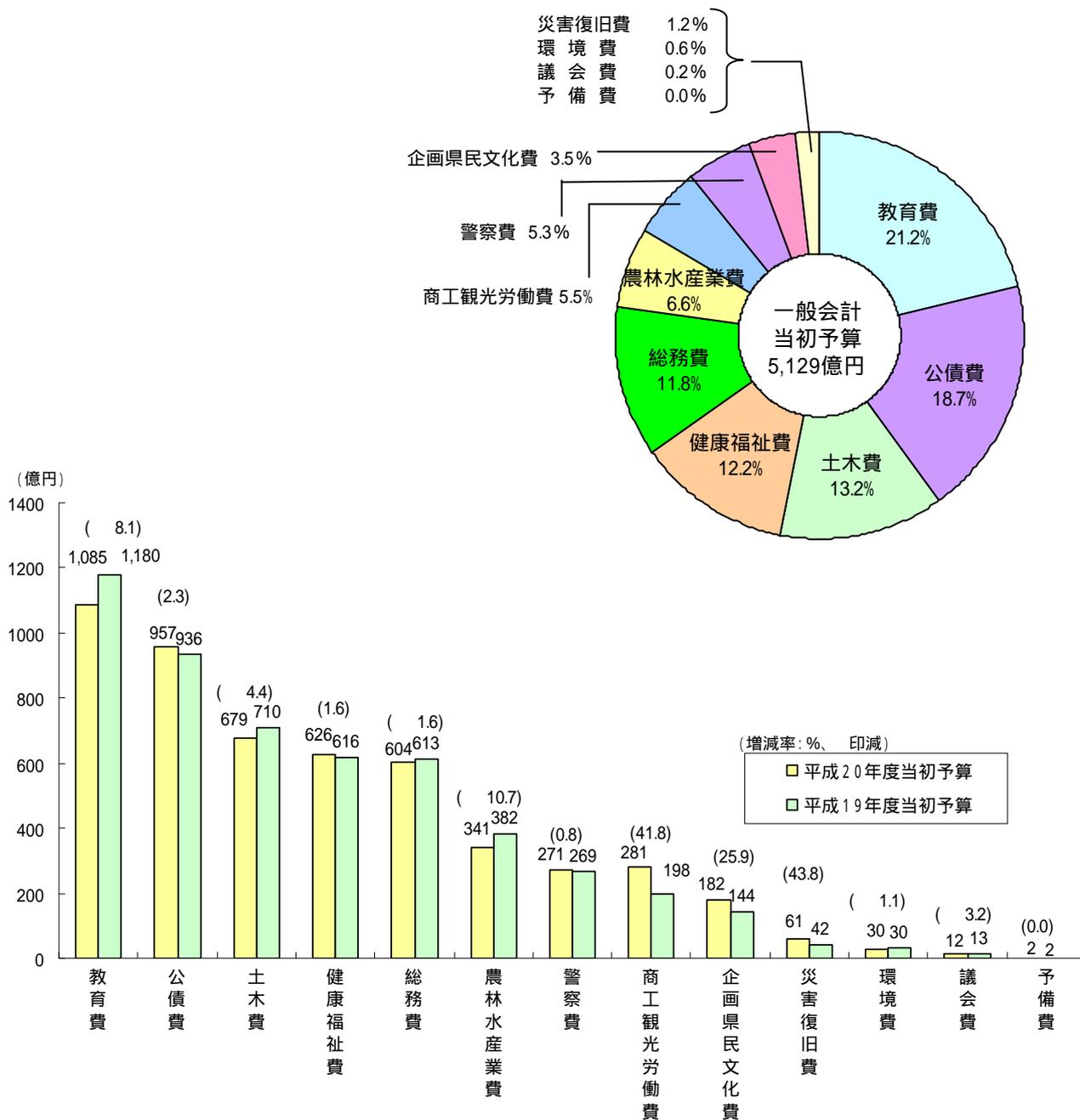


予算はどのような目的に使われるのですか。 - 一般会計歳出予算 -

目的別（款別）内訳

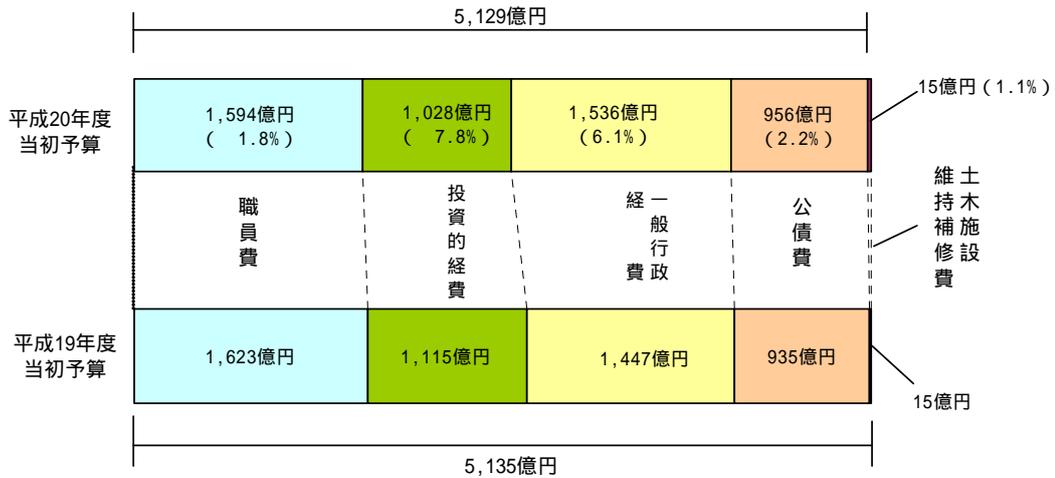
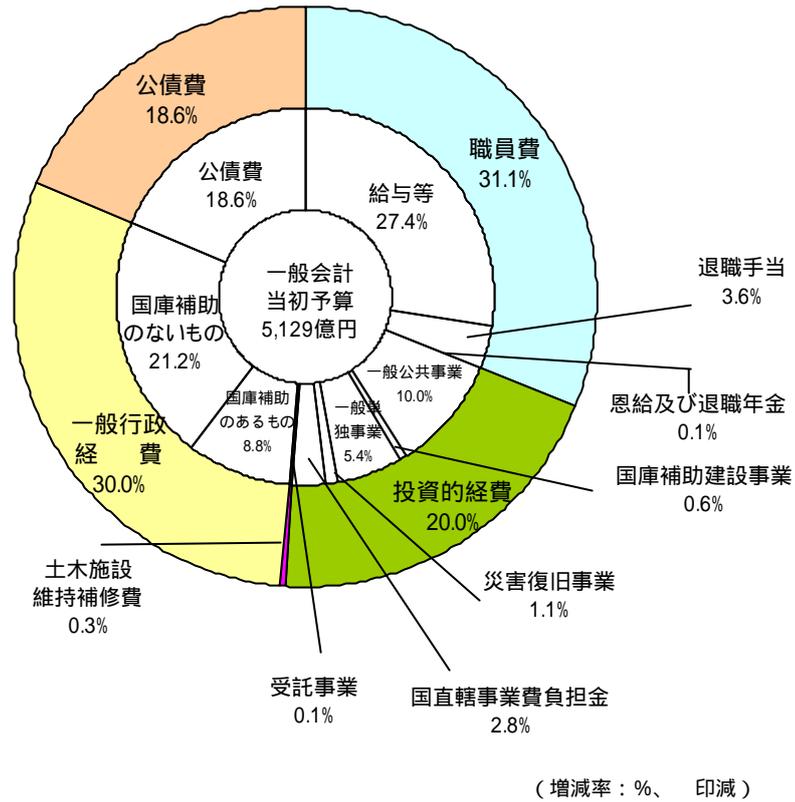


(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

目的別（款別）にみると、構成比では、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などの教育費が21.2%と最も多く、次いで公債費、土木費となっています。

公債費の構成比は近年上昇傾向にあり、平成20年度は18.7%を占めるに至っています。

性質別内訳



(注) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

職員費は、全体の約3割を占めていますが、「石川県行財政改革大綱2007」により、職員数の削減を進めた結果、退職手当については対前年度比2.8%の増を見込んだものの、給与費については2.4%の減となり、職員費全体では1.8%の減となっています。

投資的経費は、全体の2割を占めており、対前年度比7.8%減となっています。しかし、いしかわ総合スポーツセンター整備費を除けば2.3%減と、地方財政計画を下回る減少率としました。また、抑制基調の中でも、選択と集中を念頭に、北陸新幹線の建設や金沢港の整備など本県の将来の発展基盤として必要なプロジェクトや、舗装補修など生活密着型道路の整備などについては、怠りなく対応したところです。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、扶助費（扶助費とは、医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費などをいいます。）とともに義務的経費です。

（コラム） 税収の偏在是正と地方再生対策費について

現在、各地方公共団体は、歳出削減に懸命の努力を続けていますが、一方で地方交付税が低く抑えられているため、特に財政力の弱い地方公共団体では、厳しい財政運営を強いられています。また、近年の景気回復に伴い法人関係税（法人事業税と法人住民税）の税収が急速に回復しましたが、大都市をはじめとした経済力が大きく企業が集中している地域と、そうでない地域との間で税収の差がますます広がる傾向にあります。

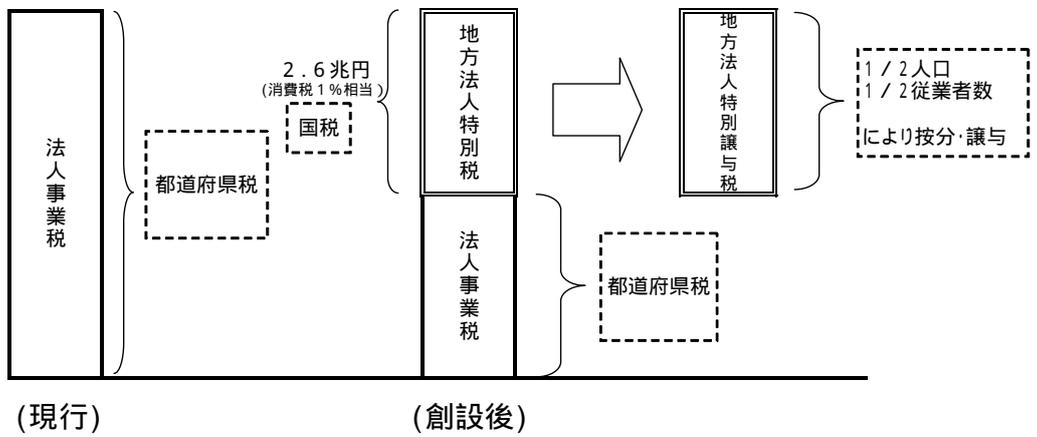
こうした状況を背景として、地方公共団体間の財政力の格差をどのように是正していくかが大きな課題となっています。このため、地方公共団体間の財政力の調整に重要な役割を果たしている地方交付税の総額をしっかり確保し、さらに増やしていくとともに、地域による税収の偏り（税収の偏在度）が小さく安定した税収が見込める地方税の仕組みをつくる必要があります。

国ではこうした方向に沿って、税の仕組みを抜本的に見直す際、税収の偏在度が小さく安定した税収が見込める地方消費税の充実と、税収の偏在度が大きい地方の法人に対する課税のあり方の見直しを含む地方税改革に取り組むこととしています。

そのための第一歩として、都道府県税である法人事業税の一部（2.6兆円）を切り離して国税の「地方法人特別税」を新たに作り、その収入額と同額を「地方法人特別譲与税」として人口と従業者数をも

とに都道府県に再配分することとなりました。

地方法人特別税及び地方法人特別譲与税の創設(イメージ)



平成 21 年度からこの譲与税が配分されることになっており、この結果、大都市など企業が集中する地域からそうでない地域へと税収が移り、偏在是正が行われることとなります。

一方、地方財政制度では税収が増えれば地方交付税が減る仕組みとなっているため、偏在を是正し税収が増えた分、地方交付税が減らないよう、平成 20 年度から「地方再生対策費」が新たに設けられました。これは地方が自主的・主体的に取り組む地域活性化施策に必要な経費として、地方交付税等により、市町村も含め、特に財政状況の厳しい地域に重点的に配分されることとなっています。

地方再生対策費は、平成 20 年度の全国総額が 4,000 億円となっており、総務省の試算では本県分は約 22 億円と見込まれています。